

# パラフェンシング次の10年

一般社団法人 日本パラフェンシング協会  
中期計画

2023年～2032年

2023年11月24 日

## 1. 目的、ビジョンとミッション

### 「定款 第2章」

本協会は、障がい者のスポーツ活動を支援し、中でもパラフェンシング競技の普及活動を中心に、パラリンピックなどの国際大会を目指す競技者の育成・支援のための競技環境の整備を行うことにより競技団体としての発展を目指し、体系的な選手育成並びに指導者、支援ボランティアなどの養成を通して障害がある者となない者の相互理解を深め、真のノーマライゼーションの確立に寄与することを目的とする。

### ビジョン【真のノーマライゼーションの確立】

障がいを持つ人と障害を持たない人が分け隔てなくスポーツを楽しみ、生活を共にする環境の創出

### ミッション1【シッティングフェンシングが出来る機会を増やす】

車いすに乗ってフェンシングを楽しむことは障がいを持つ人も持たない人も可能であり、シッティングフェンシングの機会を増やしていく⇒競技人口を増やす

### ミッション2【パラフェンシングの国内大会を増やす】

全日本選手権を毎年開催する

地方大会を一定の頻度で開催する⇒ 北海道、東北、北陸、関西、北陸、九州

## 2. 現状

### 【競技人口】

強化選手 11名(9名が海外遠征メンバー、海外遠征費はすべて自己負担)

育成選手 12名(東京地区9名 旭川2名 広島1名) 希望者は全国各地に数名把握

### 【トレーニング場所】

強化選手 西が丘味の素NTC      育成選手 各地の体育館

### 【競技用具】

車いす(育成選手は持っていない、価格が30万円程度と高い)

フレーム(強化選手はNTC利用、一部は自宅に貸与、育成選手は持っていないが各地の拠点はある程度保有)

武器 (剣、マスク、手袋など全て自己負担)



## 2. 現状(続き)

### 【協会の状況】

年間予算 約3,200万円

(内競技力向上2,000万円、育成500万円、事務局経費660万円)

【事務局】事務局長1名、総務・国際渉外1名 事務局員1名

【強化部】専任コーチ4名、

【研修会】審判講習会、指導者講習会、クラス分け講習会を年1回実施、選手の研修は適宜実施

【会員数】 56名(正会員53、賛助会員2、法人賛助会員1)

【スポンサー】なし

【協会組織】今年度中に理事選考委員会を設置する。また今年度中に理事や幹部役員の脳力研修計画を立案し、個々の理事の研修を強化する

## 2. 現状(続き)

### 強化選手のレベル

- ①東京2020パラ大会男子3名女子3名出場(女子1名はランキング選出 他5名は開催国枠)
- ②世界ランキング10位以内の選手 櫻井杏理(35歳カテゴリーBフルーレ4位、エペ3位)のみ
- ③男子フルーレ団体は東京2020パラで8位入賞、ジャカルタ2018アジパラで銅メダル

### 3. やるべきこと

【強化選手の国際大会戦績の向上】

【育成選手の増加・強化と大会開催の増加に拠る試合機会の拡大】

【指導者のレベルアップと選手全員を対象にした計画的、効果的な強化プランの開発】

【医科学情報委員会の活用】

【コーチ、審判員、クラシファイヤの増加、レベルアップ】

【理事、委員会メンバー、選手、スタッフの研修機会の増加】

【会員・事務局スタッフの増員】

【効果的な広報活動の構築】

#### 4. マイルストーン

##### ① 強化選手の戦績向上

2024年 パリパラ メダル1個 入賞2

2026年 愛知アジパラ メダル2個 入賞2

2028年 ロスパラ メダル2個 入賞3

2030年 アジパラ メダル2個 入賞3

2032年 ブリスベンパラ メダル3個 入賞4

##### ② 育成選手の増加と実力向上

現在12名→2025年20名 大会開催と体験会の増加で認知度向上

計画的な指導ができる体制の構築とコーチの増員



## 国内の競技基盤

- ①日本選手権毎年開催
- ②東日本、中日本、西日本大会を毎年開催 ⇒ 2025年
- ③体験会、選手のリクルート毎年3回実施 ⇒ 育成選手 20名2025年
- ④発掘した選手の継続的な指導を図る体制作り(地方の基盤充実) ⇒ 2025年
- ⑤審判員とクラシファイヤの増加 審判員6名→8名 2025年 クラシファイヤ2名→4名 2025年

## 協会の経営基盤強化

- ①会員数の増加 100名 2025年 150名 2027年 200名 2030年 250名 2032年
- ②理事の資質強化(今年度中に理事選考委員会の設置) 理事の再教育と研修の強化計画を立案(コンプライアンス、インテグリティ中心に今年度中)
- ③専門委員会メンバーの研修強化(理事と同レベルの研修計画を今年度中に立案)
- ④事務局員の採用で事務局担当、強化部担当理事の負担軽減を図る  
事務員 2名 2025年 強化事務スタッフ(代表チームマネジャー) 1名 2025年
- ⑤協会の財務基盤確立 助成金以外の収入は会員の会費だけ 予算規模3,200万円に対し会費収入は30万円程度→スポンサー確保は生命線
- ⑥スポンサー獲得 ⇒ 共生社会の実現を目指すシナリオを書く →マーケティングリサーチを行い、候補会社にシナリオに共鳴して貰う → 協賛活動につなげる 200万円確保で登録費などの費用負担が可能になる あとは積まれるほど選手の自己負担が軽くなる

2024年500万円X2社 もしくは100万円X10社 2025年 500万円X4社